



# 平成31年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社 高見澤  
 コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年6月期第1四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	15,588	9.1	207	136.2	226	82.3	147	116.8
30年6月期第1四半期	14,287	22.7	87	24.3	124	14.0	68	0.5

(注) 包括利益 31年6月期第1四半期 141百万円 (82.6%) 30年6月期第1四半期 77百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	87.74	
30年6月期第1四半期	40.47	

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年6月期第1四半期	34,340	9,435	26.6	5,436.00
30年6月期	33,454	9,339	27.0	5,376.91

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 9,138百万円 30年6月期 9,038百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期		0.00		25.00	25.00
31年6月期					
31年6月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,200	1.4	760	20.0	750	32.8	300	20.0	178.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年6月期1Q	1,758,400 株	30年6月期	1,758,400 株
期末自己株式数	31年6月期1Q	77,363 株	30年6月期	77,363 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年6月期1Q	1,681,037 株	30年6月期1Q	1,681,144 株

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善等を背景に、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費の回復は鈍く、また米国の保護主義的な通商政策や地政学リスクの高まり等の国際情勢により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,588百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益207百万円（前年同四半期比136.2%増）、経常利益226百万円（前年同四半期比82.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益147百万円（前年同四半期比116.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ① 建設関連事業

公共工事及び民間工事が低調に推移し減収となりましたが、売上に占める高付加価値製品の比率が高かったことから増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は2,359百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は65百万円（前年同四半期比385.0%増）となりました。

## ② 電設資材事業

公共工事が低調に推移する中、民間企業の設備投資需要に対し積極的に受注努力し、利幅も確保できたことから増収増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は7,273百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は89百万円（前年同四半期比121.8%増）となりました。

## ③ カーライフ関連事業

石油部門では、原油価格の高騰に伴う油価の上昇により増収となり、コスト削減と不採算給油所の閉鎖により増益となりました。オート部門では、車検・整備単価が下落したものの、新車販売が好調に推移し増収となりましたが、販売費の上昇分を吸収しきれず減益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は3,686百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業損失は67百万円（前年同四半期は営業損失74百万円）となりました。

## ④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、農産物部門では、きのか加工品やきのか培地の販売は順調に推移しましたが、為替変動による原材料高が影響し、増収減益となりました。不動産部門では、建売分譲物件の取扱いが減少したものの、仲介物件が増加し、減収増益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は2,267百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は156百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は19,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ968百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が456百万円、受取手形及び売掛金が481百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が69百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、34,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ885百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ685百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が375百万円、短期借入金が363百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が102百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、24,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当42百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益147百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.6%（前連結会計年度末は27.0%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年8月10日の「平成30年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,694	4,150
受取手形及び売掛金	10,560	11,041
商品及び製品	2,386	2,531
仕掛品	419	259
原材料及び貯蔵品	309	331
その他	1,164	1,198
貸倒引当金	△34	△44
流動資産合計	18,499	19,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,179	8,120
減価償却累計額	△5,661	△5,618
建物及び構築物（純額）	2,518	2,502
機械装置及び運搬具	6,138	6,274
減価償却累計額	△4,309	△4,292
機械装置及び運搬具（純額）	1,828	1,981
土地	6,095	6,040
リース資産	271	258
減価償却累計額	△146	△134
リース資産（純額）	124	123
建設仮勘定	407	264
その他	1,842	1,845
減価償却累計額	△1,550	△1,560
その他（純額）	292	284
有形固定資産合計	11,266	11,197
無形固定資産		
のれん	302	282
その他	339	332
無形固定資産合計	642	615
投資その他の資産		
投資有価証券	848	857
繰延税金資産	751	772
その他	1,625	1,630
貸倒引当金	△180	△202
投資その他の資産合計	3,045	3,059
固定資産合計	14,954	14,871
資産合計	33,454	34,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,453	6,829
短期借入金	6,411	6,774
リース債務	49	47
未払法人税等	142	125
賞与引当金	389	287
役員賞与引当金	20	—
事業整理損失引当金	277	275
資産除去債務	13	13
その他	2,063	2,153
流動負債合計	15,820	16,505
固定負債		
長期借入金	5,668	5,770
リース債務	84	83
繰延税金負債	44	39
再評価に係る繰延税金負債	382	382
退職給付に係る負債	1,640	1,644
役員退職慰労引当金	218	223
環境対策引当金	116	116
資産除去債務	49	50
その他	89	88
固定負債合計	8,293	8,399
負債合計	24,114	24,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	7,433	7,538
自己株式	△94	△94
株主資本合計	8,602	8,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	223
土地再評価差額金	102	102
為替換算調整勘定	194	184
退職給付に係る調整累計額	△83	△80
その他の包括利益累計額合計	436	430
非支配株主持分	301	297
純資産合計	9,339	9,435
負債純資産合計	33,454	34,340

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,287	15,588
売上原価	12,207	13,289
売上総利益	2,079	2,298
販売費及び一般管理費	1,991	2,090
営業利益	87	207
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	20	1
為替差益	23	—
仕入割引	35	42
不動産賃貸料	11	9
その他	41	33
営業外収益合計	135	89
営業外費用		
支払利息	32	28
持分法による投資損失	53	16
為替差損	—	12
売上割引	6	9
その他	6	4
営業外費用合計	98	70
経常利益	124	226
特別利益		
固定資産売却益	4	12
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券評価損戻入益	0	5
特別利益合計	5	18
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	7	10
減損損失	5	—
特別損失合計	16	10
税金等調整前四半期純利益	113	234
法人税、住民税及び事業税	87	113
法人税等調整額	△19	△29
法人税等合計	67	84
四半期純利益	45	150
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	68	147

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	45	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△0
為替換算調整勘定	12	△9
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△2
その他の包括利益合計	31	△8
四半期包括利益	77	141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96	141
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	0



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,530	6,305	3,366	2,085	14,287	—	14,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	7	69	24	123	△123	—
計	2,553	6,312	3,435	2,109	14,410	△123	14,287
セグメント利益又は損 失(△)	13	40	△74	140	119	△31	87

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△31百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,359	7,273	3,686	2,267	15,588	—	15,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	8	70	13	114	△114	—
計	2,381	7,282	3,757	2,281	15,702	△114	15,588
セグメント利益又は損 失(△)	65	89	△67	156	243	△36	207

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△36百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

子会社の株式売却

当社は、当社の連結子会社である烟台市長野建材有限公司の出資持分の全部を天津協群裕泰商貿有限公司に譲渡することを決定し、同社との間で株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式売却の理由

当社は平成24年9月に中華人民共和国山東省烟台市に、現地向けに生コンクリート製造販売を目的として烟台森浩経貿有限公司と合弁契約により烟台市長野建材有限公司を設立いたしました。以降、業績が低迷しており将来的な展望が見込めないため、事業を撤退し全出資持分を天津協群裕泰商貿有限公司に譲渡することにいたしました。

2. 売却する相手会社の名称

天津協群裕泰商貿有限公司

3. 売却の時期

契約締結日：平成30年10月10日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：烟台市長野建材有限公司

事業内容：生コンクリート製造販売

当社との取引内容：特段なし

5. 売却する株式の売却価額、売却損益及び売却後の持分

売却価額：73百万円

売却損失：97百万円（前連結会計年度に事業整理損失として引当てております。）

売却後の持分：－％